

NPO法人ホームレス支援全国ネットワーク 説明資料 (2024年度の取り組み抜粋)

2025年6月6日 第5回住まい支援の連携強化のための連絡協議会
NPO法人ホームレス支援全国ネットワーク

【調査研究事業】 刑務所出所者等への居住支援についての在り方に関する調査研究事業

《概要》

- 刑務所出所者等への居住支援について、調査研究事業を行なう。公益財団法人車両競技公益資金記念財団の協力を受け、助成金を活用する。
- 矯正施設を出る方1.6万人のうち、2,600人が帰住先が確保できないまま満期釈放を迎えるという点を重要視し、住居確保及び地域での生活継続の両面における居住支援についての調査研究事業に取り組む。結果を広く公表し活用してもらうことで、帰住先が確保できないまま満期釈放を迎える方、または中間施設で受け入れてもらったものの退所先が見つからないというケースが減ることを目指す。
- 2年間の調査を予定しており、2024年度は実態把握と好事例収集、2025年度は調査結果をもとに分析・取りまとめを行ない、テキストにまとめる。

《結果》

- 実態把握と好事例収集を目的にアンケート調査とヒアリング調査を行なった。
- アンケート調査は、①居住支援法人（303件）、②本人（刑務所入所中）（105件）、③更生保護施設（94件）、④自立準備ホーム（277件）、⑤保護観察所（50件）、及び⑥地域生活定着支援センター（48件）を対象に実施した。
- ヒアリング調査は、全国10地域、31件の訪問・ヒアリングを行なった。また、法務省矯正局の協力のもと、3か所の矯正施設へのヒアリングも行なうことができた。
- 調査設計及び財団への協力依頼において、法務省との協力・連携を行なった。

《委員》

奥田 知志（NPO法人ホームレス支援全国ネットワーク理事長）
大月 敏雄（東京大学教授）
垣田 裕介（大阪公立大学教授）
葛西 リサ（追手門学院大学准教授）
蕭 耕偉郎（東京大学准教授）
山田 憲彦（更生保護法人札幌大化院希望寮施設長）

井本 佐保里（日本女子大学准教授）
岡部 真智子（福山平成大学教授）
掛川 直之（立教大学准教授）
後藤 広史（立教大学教授）
橋本 一磨（豊田市東京事務所所長）

【相談事業】 不安定居住者に係る支援情報サイト及び総合相談窓口の設置事業（厚生労働省委託事業）

《概要》

- 不安定居住者への居住支援が全国で推進されるよう、①支援情報サイトの運営、②総合相談窓口の開設、③情報収集・分析を行なう。

《結果》

- 支援情報サイトの運営にあたっては、サイトの掲載情報を工夫するとともに、Web広告の運用を行なった。2024年6月3日公開から3月31日までに151,692件のアクセスがあった。また、Web広告の実施によって相談件数に明らかな差があり、不安定居住者への支援情報提供においてWeb広告は有効であることも分かった。
- 総合相談窓口の開設にあたっては、専従相談員を2名配置し、月23日程度の相談受付・対応を行なった。電話及びメールで受けた相談は、相談員が内容を聞き取り、自立相談窓口をメインに、適切な支援先につないだ。相談開始の2024年6月3日から3月31日までで、1,141件（電話388件、メール753件）の対応を行なった。
- 情報収集・分析にあたっては、大阪公立大学の垣田裕介教授の協力を受け、電話・メール相談の内容を対象に分析を行なった。相談者の性別は男女でほぼ半数ずつ、相談者の居住場所は「持ち家、アパート・借家」52.0%、「ネットカフェ、ホテル、サウナ」・「友人宅、知人宅」・「社宅、社員寮」などで24.2%、「屋外、車中」（野宿生活）11.4%であった。また、寄せられた相談の内容等を活用し、居住支援に関する研修動画を作成した。

【広報啓発】 住まい不安定・居住支援に関する取り組み

《研修》

- 2025年2月20日に、居住支援に関する研修を会員団体向けに行なった。講師は、厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室長南孝徳様、国土交通省住宅局安心居住推進課長津曲共和様にご依頼した。